

## HPVワクチン接種政策の充実を求める意見書

子宮頸がんは、HPVワクチンによって予防できるがんである。

子宮頸がんは、年間約1万1,000人が罹患し、約2,900人が死亡しており、患者数・死亡者数とも近年漸増傾向にあり、本県においては、子宮頸がん罹患率が全国ワースト1位となっている。

国内においては、令和4年（2022年）4月からHPVワクチンの積極的接種勧奨が再開され、接種機会を逃した女性へのキャッチアップ接種も開始された。

現在、各市町村でも独自の取組で接種率向上に努めているが、キャッチアップ接種の取組などの周知が行き渡っているとは言い切れない状況である。

そのような中、キャッチアップ接種については公費接種期間が令和7年（2025年）3月末までとされており、対象者が知らぬまま公費接種期限を迎えてしまうことが懸念される。

よって、本議会は、国に対し、女性活躍社会や若い女性の命と健康を守ることにつながるHPVワクチン接種に関する政策の充実を図るため、下記の事項を実施するよう強く要望する。

### 記

- 1 キャッチアップ世代に対する公的接種期間を延長すること。
- 2 キャッチアップ接種については、住民票を置く自治体に関わらず接種できるよう対応すること。

- 3 接種政策の充実に当たっては、地方自治体の負担を増加させることがないように、国において必要な財政措置を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年12月19日

宮崎県小林市議会